

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 9 日

上 場 会 社 名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 川野兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3 月期	24,913	(2.8)	1,836	(137.2)	2,055	(134.9)
13年 3 月期	25,642	(1.7)	774	(17.9)	875	(10.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3 月期	933 (-)	25.58	-	5.1	7.0	8.2
13年 3 月期	1,110 (-)	30.23	-	-	2.6	3.4

(注) 期中平均株式数 14年 3 月期 36,497,916 株 13年 3 月期 36,716,635 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3 月期	10.00	5.00	5.00	363	39.0	2.0
13年 3 月期	9.00	4.00	5.00	330	-	1.8

(注) 14年 3 月期期末配当金内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3 月期	25,091	18,378	73.2	509.55
13年 3 月期	33,968	18,284	53.8	498.00

(注) 期末発行済株式数 14年 3 月期 36,076,635 株 13年 3 月期 36,716,635 株

期末自己株式数 14年 3 月期 8,348 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	780	780	400	5.00		
通 期	25,800	2,100	2,100	1,150		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 95 銭

予想株主資本当期純利益率 6.2 %

予想総資本経常利益率 8.5 %

(注1) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当期実施予定の自己株式の買入 (500千株、300百万円) を見込んだ
予想期中平均株式数、35,997,916株で算出しています。

(注2) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 18 ページを参照してください。

平成 14年 3月期 期末決算概要

< 単体 >

1.平成 14年 3月期決算概要

項目	次期 (平成 15年 3月期)			当 期		前 期
	平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日			平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日		平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日
	金 額	前年同期比		金 額	前年同期比	金 額
売 上 高	25,800 百万円	3.6	%	24,913 百万円	2.8	25,642 百万円
営 業 利 益	2,100 百万円	14.4		1,836 百万円	137.2	774 百万円
経 常 利 益	2,100 百万円	2.2		2,055 百万円	134.9	875 百万円
当 期 純 利 益 (損 失)	1,150 百万円	23.3		933 百万円	-	1,110 百万円
1株当たり当期純利益 (損失)	31.95 円	24.9		25.58 円	-	30.23 円
1 株 当 た り 配 当 金	10.00 円			10.00 円		9.00 円
総 資 産	24,475 百万円			25,091 百万円		33,968 百万円
株 主 資 本	19,030 百万円			18,378 百万円		18,284 百万円
1 株 当 た り 株 主 資 本	534.90 円			509.55 円		498.00 円
ROE (株主資本当期純利益率)	6.15 %			5.09 %		- %
ROA (総資産経常利益率)	8.47 %			6.96 %		2.59 %

2.部門別売上高

項目	次期 (平成 15年 3月期)			当 期			前 期	
	平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日			平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日			平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日	
	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比	前年同期比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%
拡 声 放 送 機 器	13,800	53.5	2.7	13,431	53.9	1.4	13,627	53.1
プ ロ サ ウ ン ド 機 器	2,200	8.5	5.7	2,334	9.4	23.1	3,037	11.8
通 信 機 器	3,400	13.2	1.5	3,349	13.4	9.1	3,683	14.4
音 響 事 業 計	19,400	75.2	1.5	19,114	76.7	6.1	20,347	79.4
映 像 機 器	6,300	24.4	10.5	5,699	22.9	10.0	5,181	20.2
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計	6,300	24.4	10.5	5,699	22.9	10.0	5,181	20.2
そ の 他 の 事 業	100	0.4	0.0	100	0.4	12.3	114	0.4
合 計	25,800	100.0	3.6	24,913	100.0	2.8	25,642	100.0
内 国 内	20,800	80.6	2.4	20,313	81.5	4.9	21,351	83.3
内 海 外	5,000	19.4	8.7	4,600	18.5	7.2	4,291	16.7

10.個別財務諸表

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)		前 期 (平12.4.1～平13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	24,913	100.0	25,642	100.0	729	2.8
売 上 原 価	13,225	53.1	14,389	56.1	1,164	8.1
売 上 総 利 益	11,688	46.9	11,252	43.9	436	
販売費及び一般管理費	9,851	39.5	10,478	40.9	627	6.0
営 業 利 益	1,836	7.4	774	3.0	1,062	137.2
営 業 外 収 益	377	1.5	334	1.3	43	12.9
(受取利息 配当金)	(54)		(104)		(50)	
(そ の 他)	(323)		(229)		(94)	
営 業 外 費 用	158	0.6	233	0.9	75	32.2
(支払利息)	(97)		(113)		(16)	
(そ の 他)	(61)		(119)		(58)	
経 常 利 益	2,055	8.2	875	3.4	1,180	134.9
特 別 利 益	355	1.4	57	0.2	298	522.8
(固定資産売却益)	(0)		(2)		(2)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(54)		(54)	
(新株引受権戻入益)	(355)		(-)		(355)	
特 別 損 失	735	2.9	2,812	10.9	2,077	73.9
(固定資産除売却損)	(12)		(25)		(13)	
(投資有価証券評価損)	(368)		(13)		(355)	
(関係会社株式評価損)	(354)		(-)		(354)	
(退職給付会計基準 変更時差異費用処理額)	(-)		(2,389)		(2,389)	
(その他)	(-)		(384)		(384)	
税引前当期純利益又は当期純損失()	1,675	6.7	1,878	7.3	3,553	-
法人税、住民税 及び 事業税	1,182	4.7	66	0.3	1,116	
法人税等調整額	440	1.8	834	3.3	394	
当期純利益又は当期純損失()	933	3.7	1,110	4.3	2,043	-
前 期 繰 越 利 益	2,402		1,061		1,341	
中 間 配 当 額	183		146		37	
中 間 利 益 準 備 金 積 立 額	-		14		14	
自 己 株 式 消 却 額	272		-		272	
当期末処分利益又は当期末処理損失()	2,880		210		3,090	-

- ・特別利益の項目における、新株引受権戻入益は平成13年7月満期スィスワン建新株引受権付社債(3,712百万円)を償還することにより発生したものです。
- ・特別損失の項目における、投資有価証券評価損のうち329百万円は、所有する上場株式が著しい下落を起こしたことから生じた評価減額です。また、残りの39百万円は所有する非上場株式の財政状態を評価したことによる評価減額です。
- ・特別損失の項目における、関係会社株式評価損は子会社の財政状態を評価したことによる減損額です。
- ・自己株式消却額は、当期において市場から買入れた自己株式600千株と買取請求により生じた端数株式40千株を消却した額です。

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当期末 (平14.3.31)		前期末 (平13.3.31)		増減	期別 科目	当期末 (平14.3.31)		前期末 (平13.3.31)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%		(負債の部)		%		%	
流動資産	13,127	52.3	21,143	62.2	8,016	流動負債	3,495	13.9	12,295	36.2	8,800
現金・預金	3,555		10,766		7,211	支払手形	627		986		359
受取手形	2,963		3,047		84	買掛金	988		1,470		482
売掛金	4,272		4,693		421	短期借入金	100		200		100
たな卸資産	2,185		2,327		142	1年内償還社債	-		3,712		3,712
繰延税金資産	174		22		152	1年内返済 長期借入金	20		4,220		4,200
未収入金	90		100		10	未払金	332		848		516
未収法人税等	-		199		199	未払法人税等	1,066		-		1,066
その他	56		59		3	未払費用	232		264		32
貸倒引当金	171		75		96	新株引受権	-		355		355
固定資産	11,964	47.7	12,795	37.7	831	その他	127		238		111
有形固定資産	4,829		5,079		250	固定負債	3,217	12.8	3,388	10.0	171
建物及び構築物	3,444		3,612		168	長期借入金	100		120		20
機械装置及び運搬器具	6		13		7	退職給付引当金	2,735		2,924		189
工具及び備品	376		451		75	役員退職引当金	160		146		14
土地	1,001		1,001		0	長期預り金	221		198		23
無形固定資産	703		611		92	負債合計	6,713	26.8	15,684	46.2	8,971
ソフトウェア等	633		541		92	(資本の部)					
その他	69		69		0	資本金	5,279	21.0	5,279	15.5	0
投資その他の資産	6,431		7,105		674	資本準備金	6,808	27.1	6,808	20.0	0
投資有価証券	1,159		1,866		707	利益準備金	679	2.7	661	2.0	18
関係会社株式	2,450		2,669		219	その他の剰余金	5,810	23.2	5,534	16.3	276
関係会社出資金	187		97		90	任意積立金	2,930		5,745		2,815
長期貸付金	766		798		32	当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,880		210		3,090
繰延税金資産	1,462		1,031		431	(うち当期純利益又は 当期純損失())	(933)		(1,110)		(2,043)
その他	410		644		234	その他有価証券評価差額金	195	0.8	-	-	195
貸倒引当金	6		2		4	自己株式	4	0.0	0	0.0	4
繰延資産	-	-	29	0.1	29	資本合計	18,378	73.2	18,284	53.8	94
社債発行差金	-		29		29	負債及び資本合計	25,091	100.0	33,968	100.0	8,877
資産合計	25,091	100.0	33,968	100.0	8,877						

総資産が減少(対前期末 8,877百万円減少)しました主たる要因は、平成13年7月満期スィスワン建新株引受権付社債(3,712百万円)の償還及び長期借入金(4,220百万円)の返済を自己資金により実施したことによるものであります。

・当下期におきまして、特定融資枠契約(コミットメントライン、総額3,500百万円)の締結を行いました。

・当下期におきまして、自己株式の市場買入及び消却(640千株、272百万円)を実施いたしました。

・その他有価証券評価差額金は、上場株式の含み益80百万円と含み損418百万円の相殺額を税効果会計により処理を行った資本控除価額です。

従来、貸借対照表の資産の部に表示されておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(3)利益処分案

(単位:百万円)

期別 科目	当期 (平13.4.1～平14.3.31)	前期 (平12.4.1～平13.3.31)	増減
	金額	金額	金額
当期未処分利益 又は未処理損失()	2,880	210	3,090
試験研究積立金取崩額	-	2,815	2,815
計	2,880	2,604	276
利益処分額	220	201	19
利益準備金	-	18	18
利益配当金	180	183	3
役員賞与金	40	-	40
(うち監査役賞与金)	(3)	(-)	(3)
次期繰越利益	2,660	2,402	258

(注)平成13年12月4日に183百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

(4)財務諸表作成の基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- 子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

- 製品 先入先出法による原価法
原材料 総平均法による原価法 (一部については、最終仕入原価法)
貯蔵品 最終仕入原価法

2.固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 建物(建物附属設備含む) 定額法
建物以外 定率法
無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法
長期前払費用 定額法

3.引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金
資産の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年
数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して
おります。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につい
ては、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権債務

(3)ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変
動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジ
を行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及び
その後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー・変動を完全に相殺するものと想定することがで
きるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)追加情報

(金融商品会計)

有価証券の評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しており、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。

(自己株式)

従来、貸借対照表の資産の部に表示されておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(6)注記事項

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額

期別 科目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)	前 期 (平12.4.1～平13.3.31)
	百万円	百万円
有形固定資産	282	298
無形固定資産	84	73
長期前払費用	1	2

2.関係会社との主な取引

期別 科目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)	前 期 (平12.4.1～平13.3.31)
	百万円	百万円
仕入高 (外注製品受入高等)	11,236	11,158
受取配当金	20	58
受取技術援助料	71	43

3.販売費及び一般管理費の主な内訳

期別 科目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)	前 期 (平12.4.1～平13.3.31)
	百万円	百万円
荷造・運賃	538	543
サービス費	886	930
広告宣伝費	236	267
給料・手当	4,277	4,343
福利厚生費	984	1,011
賃借料	485	494
減価償却費	285	293
(販売費及び一般管理費の内訳)		
販売費の割合	71 %	71 %
一般管理費の割合	29 %	29 %

4.特別損益の内訳

期 別		当 期	前 期
科 目		(平13.4.1～平14.3.31)	(平12.4.1～平13.3.31)
		百万円	百万円
特 別 利 益	固定資産売却益	0	2
	投資有価証券売却益	-	54
	新株引受権戻入益	355	-
	計	355	57
特 別 損 失	固定資産売却損	0	6
	固定資産除却損	12	19
	投資有価証券売却損	-	159
	投資有価証券評価損	368	13
	関係会社株式評価損	354	-
	退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	-	2,389
	そ の 他	-	225
計	735	2,812	

- ・特別利益の項目における、新株引受権戻入益は平成13年7月満期スィスワン建新株引受権付社債 3,712百万円)を償還することにより発生したものです。
- ・特別損失の項目における、投資有価証券評価損のうち329百万円は、所有する上場株式が著しい下落を起こしたことから生じた評価減額です。また、残りの39百万円は所有する非上場株式の財政状態を評価したことによる評価減額です。
- ・特別損失の項目における、関係会社株式評価損は子会社の財政状態を評価したことによる減損額です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平14年3月31日現在)	(平13年3月31日現在)
減価償却累計額	6,549 百万円	6,932 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期 別	当 期 末	前 期 末
科 目	(平14年3月31日現在)	(平13年3月31日現在)
投資有価証券	371 百万円	371 百万円
建 物	-	1,430
土 地	-	122
計	371	1,924
上記に対応する債務		
長期借入金 (1年内返済含む)	120 百万円	4,340 百万円
計	120	4,340

3.偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する連帯保証

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平14年3月31日現在)	(平13年3月31日現在)
保証債務	1,196 百万円	1,334 百万円

4.関係会社に対する主な資産及び負債

期 別	当 期 末	前 期 末
科 目	(平14年3月31日現在)	(平13年3月31日現在)
受取手形及び売掛金	998 百万円	1,042 百万円
長期貸付金	598	574
支払手形	442	489
買掛金	833	1,071

5.会社が発行する株式の総数

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平14年3月31日現在)	(平13年3月31日現在)
授權株数	79,360 千株	80,000 千株
発行済株式総数	36,076 千株	36,716 千株

・当期中の発行済株式数の減少内容

自己株式の消却数	640 千株
自己株式の消却額	272 百万円

6.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期 別	当 期 末	前 期 末
内 容	(平14年3月31日現在)	(平13年3月31日現在)
コミットメントライン契約の総額	3,500 百万円	- 百万円
当 期 末 残 高	3,500	-
当 期 契 約 手 数 料	0	-

11.リース取引関係

期 別 項 目	当 期 (平13.4.1～平14.3.31)	前 期 (平12.4.1～平13.3.31)
リース物件の 所有権が借主に 移転すると認め られるもの以外 のファイナンス・ リース取引 (支払利子込み 法により算定 しております)	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
	工具器具備品 百万円	工具器具備品 百万円
	取得価額相当額 192	取得価額相当額 183
	減価償却累計額 相 当 額 106	減価償却累計額 相 当 額 107
	期末残高相当額 <u>85</u>	期末残高相当額 <u>75</u>
	2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
	百万円	百万円
	1 年 内 33	1 年 内 26
	1 年 超 52	1 年 超 48
	計 85	計 75
3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	3.当期の支払リース料及び 減価償却費相当額	
百万円	百万円	
支払リース料 29	支払リース料 31	
減価償却費 相当額 29	減価償却費 相当額 31	
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする定額法に よっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし 残存価額を零とする定額法に よっております。	

12. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役社長 吉川 隆典 (よしかわ たかのり) 現、代表取締役専務

(2) 退任予定代表取締役

神田 忠起 (かんだ ただおき) 現、代表取締役社長 (顧問に就任予定)

2. その他の役員の異動

退任予定取締役 (上記 1. 以外の者)

奥田 直紀 (おくだ なおき) 現、取締役

(注) 上記は、平成 14年 6月 27日付けであります。